

第79回 簿記実務検定第 1 級試験問題

会 計

(制限時間 1 時間 30 分)

1

下記の取引の仕訳を示しなさい。ただし、勘定科目は、次のなかからもっとも適当なものを使用すること。

現 金	当 座 預 金	売 買 目 的 有 価 証 券	建 物
機 械 装 置	建 設 仮 勘 定	満 期 保 有 目 的 債 券 (投 資 有 価 証 券)	未 払 社 債
保 証 債 務	社 債	減 債 積 立 金	繰 越 利 益 剰 余 金
売 上	有 価 証 券 売 却 益	有 価 証 券 利 息	保 証 債 務 取 崩 益
修 繕 費	保 証 債 務 費 用	有 価 証 券 売 却 損	社 債 利 息
割 賦 売 掛 金 (割 賦 販 売 契 約)	割 賦 仮 売 上		

- a. 京都商店に売価 ¥2,580,000 の商品を30回の均等分割払いの契約で販売していたが、本日、第16回目の割賦金を現金で受け取った。ただし、収益の計上は回収基準により、対照勘定を用いて処理している。
- b. 満期まで保有する目的で、奈良商事株式会社の額面 ¥3,000,000 の社債を発行時に額面 ¥100につき ¥98.50 で買い入れ、代金は小切手を振り出して支払った。なお、この社債の償還期限は5年、利率は年2%、利払いは年2回である。
- c. かねて建設を依頼していた機械装置が完成し、引き渡しを受けたので、建設代金 ¥75,000,000のうち、すでに支払ってある ¥50,000,000 を差し引いて、残額は小切手を振り出して支払った。なお、この機械装置の試運転費 ¥130,000 は現金で支払った。
- d. 売買目的で保有している滋賀商事株式会社の社債 額面 ¥40,000,000のうち ¥15,000,000 を額面 ¥100につき ¥98.60 で売却し、代金は端数利息 ¥100,000 とともに小切手で受け取った。ただし、この額面 ¥40,000,000 の社債は当期に額面 ¥100につき ¥97.60 で買い入れたものであり、同時に買入手数料 ¥80,000 および端数利息 ¥200,000 を支払っている。
- e. 兵庫商事株式会社は建物の改良および修繕をおこない、その代金 ¥7,200,000 は小切手を振り出して支払った。ただし、代金のうち ¥5,400,000 は建物の価値を増加させるための支出と認められ、残額は、通常の維持・管理のための支出とした。
- f. かねて、取引銀行で割り引いていた大阪商店振り出しの約束手形 ¥350,000 が期日に決済されたとの通知を受けた。なお、この手形を割り引いたさいに手形額面金額の2%の保証債務を計上している。
- g. 和歌山商事株式会社は、社債 ¥8,000,000 が満期となったので、小切手を振り出して償還した。なお、取締役会の決議により減債積立金 ¥8,000,000 を取り崩した。

2

次の各問いに答えなさい。

(1) 近畿商事株式会社の下記の資料と比較貸借対照表および株主資本等変動計算書によって、

① 第9期の次の金額を求めなさい。

a. 新築積立金 b. 固定資産合計

② 次の各文の のなかに適当な比率を記入しなさい。また、{ } のなかから、いずれか適当な語を選び、その番号を記入しなさい。

比較貸借対照表をみると、第9期に比べて第10期は固定負債が増加していることがわかる。そこで、自己資本比率を求めてみると、第9期は ア %、第10期は50.0%と一般に望ましいとされている50%以上を維持しているので イ {1. 収益性 2. 安全性} には問題がない。また、当座比率を求めてみると、第9期は140%、第10期は ウ %と一般に望ましいとされている100%を超えているので エ {3. 販売能力 4. 支払能力} にも問題がない。次に、期末の自己資本を用いて自己資本利益率を調べてみると、第9期は3.0%、第10期は オ %と カ {5. 上昇 6. 下降} している。したがって、近畿商事株式会社は社債を発行して得た資金で自社の株式を取得し、自己資本を圧縮することによって資本効率を高めたと考えられる。

資 料

i 当期純利益 第9期 ￥13,800 ii 流動比率 第9期 190%

比 較 貸 借 対 照 表

(単位：円)

資 産	第9期	第10期	負債・純資産	第9期	第10期
現金預金	63,000	51,000	支払手形	105,000	107,000
受取手形 ()		157,000	買掛金	93,000	89,000
売掛金	49,000	42,000	未払法人税等	2,000	4,000
商品	96,000	115,000	社 債	52,000	106,000
前払費用	4,000	5,000	長期借入金	70,000	70,000
備品	28,000	36,000	退職給付引当金	18,000	24,000
土地	352,000	352,000	資 本 金	112,000	112,000
のれん	11,000	10,000	資本準備金 ()		15,000
関係会社株式 ()		29,000	利益準備金	13,000	13,000
長期貸付金	3,000	3,000	新築積立金 ()		60,000
			繰越利益剰余金	270,000	240,000
			自 己 株 式	—	△40,000
	()	800,000		()	800,000

(第10期) 株 主 資 本 等 変 動 計 算 書

近畿商事株式会社

平成26年4月1日から平成27年3月31日まで

(単位：円)

	資 本 金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	純資産合計
		資本準備金	資本剰余金 合 計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合 計		
					新築積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	112,000 ()	15,000 ()	()	()	270,000 ()	—	460,000		
当期変動額									
剰余金の配当					△34,000	△34,000	△34,000		
新築積立金の積立					10,000	△10,000	—		
当期純利益					14,000	14,000	14,000		
自己株式の取得							△40,000	△40,000	
当期変動額合計	—	—	—	—	10,000	△30,000	△20,000	△40,000	
当期末残高	112,000	15,000 ()	()	()	240,000 ()	△40,000	400,000		

(2) 次の資料から、売価還元法によって期末商品棚卸高（原価）を求めなさい。

資 料

	原 価	売 価
i 期首商品棚卸高	¥ 1,136,000	¥ 1,420,000
ii 当期純仕入高	9,088,000	12,780,000
iii 期末商品棚卸高		1,275,000

(3) 次の問いのいずれかに答えなさい。なお、答案用紙には選択した問題番号と解答を記入すること。

- ① 鳥取商事株式会社は、平成26年3月31日に米子商事株式会社の発行する株式の70%を15,000千円で取得し支配した。次の貸借対照表によって、連結修正仕訳におけるのれんの金額を求めなさい。ただし、資産と負債の時価は帳簿価額と等しいものとする。

貸 借 対 照 表

米子商事株式会社		平成26年3月31日		(単位：千円)	
現金預金	12,000	買掛金	8,000		
売掛金	10,000	資本金	12,000		
商 品	3,000	資本剰余金	7,000		
備 品	4,000	利益剰余金	2,000		
	<u>29,000</u>				<u>29,000</u>

- ② 岡山商事株式会社は、平成26年4月1日に倉敷商会を取得した。よって、次の貸借対照表と資料により、のれんの金額を求めなさい。なお、倉敷商会の取得直前の負債比率は90%である。

貸 借 対 照 表

倉敷商会		平成26年4月/日	(単位：千円)
受 取 手 形	1,726	支 払 手 形	1,100
売 掛 金	1,120	買 掛 金	1,286
商 品 ()		長 期 借 入 金	800
備 品	2,220	資 本 金 ()	
	()		()

資 料

- i 資産と負債の時価は帳簿価額と等しい。
 ii 収益還元価値を求めて取得の対価とする。
 iii 倉敷商会の年平均利益額 252千円
 iv 同種企業の平均利益率 7%

3

次の各文の にあてはまるもっとも適当な語を、下記の語群のなかから選び、その番号を記入しなさい。

- a. 株主総会や税務署に提出するなど利用目的の違いから、異なる形式の財務諸表を作成することがある。しかし、それらの内容は信頼しうる ア に基づいて作成され、実質的に同じでなければならない。これは イ の原則によるものである。
- b. 特許権や鉱業権などの法律上の権利は、貸借対照表では ウ に分類され、有効期間にわたって一定の減価償却の方法により、その取得原価を各会計期間に割り当てる必要がある。これは エ の原則によるものである。

1. 総 額 主 義 2. 無 形 固 定 資 産 3. 明 瞭 性 4. 会 計 公 準
 5. 費 用 配 分 6. 継 続 性 7. 会 計 記 録 8. 投 資 そ の 他 の 資 産
 9. 有 形 固 定 資 産 10. 単 一 性

広島商事株式会社の総勘定元帳勘定残高と付記事項および決算整理事項によって、

- (1) 報告式の損益計算書を完成しなさい。
- (2) 報告式の貸借対照表（負債の部と純資産の部）を完成しなさい。
- (3) 貸借対照表に記載する商品の金額を求めなさい。

ただし、i 会社計算規則によること。

ii 会計期間は平成26年4月/日から平成27年3月3/日までとする。

元帳勘定残高

現金	¥ 762,000	当座預金	¥ 2,169,000	受取手形	¥ 3,400,000
売掛金	2,800,000	貸倒引当金	17,000	売買目的有価証券	4,500,000
繰越商品	4,030,000	仮払法人税等	640,000	備品	2,000,000
備品減価償却累計額	720,000	土地	12,000,000	其他有価証券	4,600,000
支払手形	1,513,000	買掛金	2,865,000	仮受金	200,000
社債	3,920,000	長期借入金	3,600,000	退職給付引当金	760,000
資本金	12,000,000	資本準備金	2,400,000	利益準備金	600,000
新築積立金	1,800,000	別途積立金	970,000	繰越利益剰余金	836,000
売上	64,698,000	受取配当金	151,000	固定資産売却益	147,000
仕入	46,126,000	給料	6,840,000	発送費	1,781,000
広告料	1,491,000	支払家賃	2,400,000	保険料	474,000
水道光熱費	359,000	租税公課	230,000	雑費	186,000
支払利息	96,000	社債利息	120,000	固定資産除却損	193,000

付記事項

- ① 仮受金 ¥200,000 は、山口商店に対する売掛金の回収額であることが判明した。
- ② 島根商店に対する買掛金 ¥250,000 を期日前に支払い、契約によって2%の割引を受け、割引額を差し引いた金額は小切手を振り出して支払ったが、未記帳であった。

決算整理事項

- a. 期末商品棚卸高 帳簿棚卸数量 3,700個 原価 @¥1,100
実地棚卸数量 3,600個 正味売却価額 ¥1,050
ただし、棚卸減耗費および商品評価損は売上原価の内訳項目とする。
- b. 貸倒見積高 受取手形と売掛金の期末残高に対し、それぞれ/%と見積もり、貸倒引当金を設定する。
- c. 売買目的有価証券評価高 売買目的で保有する次の株式について、時価によって評価する。
西部物産株式会社 60株
帳簿価額 1株 ¥75,000 時価 1株 ¥73,000
- d. 備品減価償却高 定率法により、毎期の償却率を20%とする。
- e. 其他有価証券評価高 其他有価証券について、時価 ¥4,650,000 によって評価する。なお、時価と帳簿価額との差額 ¥50,000 は、其他有価証券評価差額金として、貸借対照表の純資産の部に記載する。
- f. 社債評価高 次の条件で発行した社債について、償却原価法(定額法)によって評価する。
発行条件 額面総額 ¥4,000,000 償還期限 10年
払込金額 額面 ¥100 につき ¥97.50
利率 年3% 利払い 年2回(3月末・9月末)
- g. 保険料前払高 保険料のうち ¥384,000 は、平成26年7月/日から/年分の保険料として支払ったものであり、前払高を次期に繰り延べる。
- h. 利息未払高 ¥ 48,000
- i. 退職給付引当金繰入額 ¥ 430,000
- j. 法人税・住民税及び事業税額 ¥1,241,000

第79回 簿記実務検定 1級 会 計 [答案用紙]

1	借 方	貸 方
a		
b		
c		
d		
e		
f		
g		

1 得点	2 得点	3 得点	4 得点	総得点
---------	---------	---------	---------	-----

試 験 場 校	受 験 番 号

2

(1)

①

a	新 築 積 立 金 ㄱ
b	固 定 資 産 合 計 ㄱ

②

ア	イ	ウ	エ	オ	カ
%		%		%	

(2)

期末商品棚卸高（原価） ㄱ

(3) (注意) カッコ内に選択した問題番号を記入したうえで解答すること。

問題番号	()	千円
------	--------	----

3

ア	イ	ウ	エ

2

得点

3

得点

(1)

損 益 計 算 書

広島商事株式会社 平成26年4月/日から平成27年3月3/日まで

(単位:円)

I 売 上 高

64,698,000

II 売 上 原 価

1. 期 首 商 品 棚 卸 高

4,030,000

2. 当 期 商 品 仕 入 高

()

合 計

()

3. 期 末 商 品 棚 卸 高

()

()

4. ()

()

5. ()

()

()

売 上 総 利 益

()

III 販売費及び一般管理費

1. 給 料

6,840,000

2. 発 送 費

1,781,000

3. 広 告 料

1,491,000

4. ()

()

5. ()

()

6. 支 払 家 賃

2,400,000

7. ()

()

8. 水 道 光 熱 費

359,000

9. ()

()

10. 租 税 公 課

230,000

11. ()

()

()

営 業 利 益

()

IV 営 業 外 収 益

1. ()

()

2. ()

()

()

V 営 業 外 費 用

1. ()

()

2. ()

()

3. ()

()

()

経 常 利 益

()

VI 特 別 利 益

1. ()

()

()

VII 特 別 損 失

1. ()

()

()

税 引 前 当 期 純 利 益

()

法 人 税 ・ 住 民 税 及 び 事 業 税

()

当 期 純 利 益

()

(2)

広島商事株式会社

貸借対照表

平成27年3月31日

(単位：円)

資 産 の 部

資 産 合 計		34,556,000
負 債 の 部		
I 流 動 負 債		
1. 支 払 手 形	1,513,000	
2. 買 掛 金	()	
3. ()	()	
4. ()	()	
流動負債合計		()
II 固 定 負 債		
1. ()	()	
2. 長 期 借 入 金	3,600,000	
3. ()	()	
固定負債合計		()
負債合計		()
純 資 産 の 部		
I 株 主 資 本		
(1) 資 本 金		12,000,000
(2) 資 本 剰 余 金		
1. 資 本 準 備 金	2,400,000	
資本剰余金合計		2,400,000
(3) 利 益 剰 余 金		
1. 利 益 準 備 金	()	
2. その他利益剰余金		
① 新 築 積 立 金	1,800,000	
② 別 途 積 立 金	970,000	
③ 繰越利益剰余金	()	
利益剰余金合計		()
株 主 資 本 合 計		()
II 評 価 ・ 換 算 差 額 等		
1. その他有価証券評価差額金	()	
評価・換算差額等合計		()
純 資 産 合 計		()
負債及び純資産合計		()

(3)

貸借対照表に記載する商品 ㄱ

4
得点

I

	借方	貸方
a	現金 割賦販売上	86,000 86,000 売上 割賦販売金 (または割賦販売契約)
b	満期保有目的債券 (または投資有価証券)	2,955,000 当座預金 2,955,000
c	機械装置	75,130,000 建設仮勘定 当座預金 現金 50,000,000 25,000,000 130,000
d	現金	14,890,000 売買目的有価証券 有価証券売却益 有価証券利息 14,670,000 120,000 100,000
e	建物 修繕費	5,400,000 1,800,000 当座預金 7,200,000
f	保証債務	7,000 保証債務取崩益 7,000
g	社債 減価積立金	8,000,000 8,000,000 当座預金 繰越利益剰余金 8,000,000 8,000,000

1

2

(1)

①

a	新築積立金	¥	50,000
b	固定資産合計	¥	420,000

②

ア	イ	ウ	エ	オ	カ
57.5 %	2	125 %	4	3.5 %	5

(2)

期末商品棚卸高(原価)	¥	918,000
-------------	---	---------

(3)

問題番号 (①)	300	千円
または		
問題番号 (②)	60	千円

3

ア	イ	ウ	エ
7	10	2	5

4

(1)

損益計算書		平成26年4月/日から平成27年3月/日まで	(単位：円)
広島商事株式会社		平成27年3月/日	(単位：円)
I	売上高		
1.	期首商品棚卸高	4,030,000	
2.	当期商品仕入高	46,126,000	
3.	期末商品棚卸高	50,156,000	
	合計	4,070,000	
4.	(棚卸減耗費)	46,086,000	
5.	(商品評価損)	110,000	
	売上総利益	180,000	
III	販売費及び一般管理費		
1.	給料	6,840,000	
2.	発送費	1,781,000	
3.	広告料	1,491,000	
4.	(貸倒引当金繰入)	43,000	
5.	(減価償却費)	256,000	
6.	支払家賃	2,400,000	
7.	(保険料)	378,000	
8.	水道光熱費	359,000	
9.	(退職給付費用)	430,000	
10.	租税公課	230,000	
11.	(雑費)	186,000	
IV	営業外収益		
1.	(受取配当金)	151,000	
2.	(仕入割引)	5,000	
V	営業外費用		
1.	(支払利息)	144,000	
2.	(社債利息)	130,000	
3.	(有価証券評価損)	120,000	
VII	経常利益		
1.	(固定資産売却益)	147,000	
VIII	特別損失		
1.	(固定資産除却損)	193,000	
	税引前当期純利益	3,644,000	
	法人税・住民税及び事業税	1,241,000	
	当期純利益	2,403,000	

64,698,000

(2)

貸借対照表

平成27年3月/日

(単位：円)

資産の部

資産合計

34,556,000

負債の部

I 流動負債

1.	支払手形	1,513,000
2.	買掛金	(2,615,000)
3.	(未払費用)	(48,000)
4.	(未払法人税等)	(601,000)

II 固定負債

1.	(社債)	(3,930,000)
2.	長期借入金	3,600,000
3.	(退職給付引当金)	(1,190,000)

負債合計

(8,720,000)
(13,497,000)

純資産の部

I 株主資本

(1)	資本金	12,000,000
(2)	資本剰余金	
1.	資本準備金	2,400,000
(3)	利益剰余金	2,400,000
1.	利益準備金	(600,000)
2.	その他利益剰余金	1,800,000
①	新築積立金	970,000
②	別途積立金	(3,239,000)
③	繰越利益剰余金	

II 評価・換算差額等

1.	その他有価証券評価差額金	(50,000)
	評価・換算差額等合計	(50,000)
	純資産合計	(21,059,000)
	負債及び純資産合計	(34,556,000)

(3)

貸借対照表に記載する商品

3,780,000